

参加機関一覧

《近畿2府7県合同防災訓練》

国土交通省近畿地方整備局、大阪海上保安監部、防衛省陸上自衛隊第3師団司令部、
防衛省自衛隊大阪地方協力本部、大阪府警察本部

《近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練》

内閣府、国土交通省大阪航空局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省近畿運輸局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部近畿支部、防衛省海上自衛隊阪神基地隊、海上保安庁第五管区海上保安本部、大阪府、和歌山県、大阪府警察本部、堺警察署、大阪港湾局、大阪市消防局、神戸市消防局、堺市、堺港湾振興会、堺市消防局、堺市建設局、堺市健康福祉局、堺市上下水道局、堺市環境局、堺市建築都市局、西部下水道サービスセンター、堺市消防局災害活動支援隊、日本赤十字社大阪府支部、高槻赤十字病院、堺市立総合医療センター、ベルランド看護福祉大学校、NTT西日本株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、一般社団法人日本埋立浚渫協会、一般社団法人日本マリーナビーチ協会、一般社団法人大阪府トラック協会（業務部、泉州支部）、一般社団法人大阪港運協会、株式会社サカイ引越センター、一般社団法人、AZ-COMネットワーク、株式会社関西丸和ロジスティクス、関西広域連合、津波率先避難等協力事業所、一般社団法人堺建設業協会、一般社団法人堺建栄会、大阪府電気工事工業組合堺支部、堺市環境計量協議会、一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会、堺・泉北臨海特別防災地区協議会、一般社団法人大阪府清港会、大阪・堺管工事式拾壹協同組合、堺市指定管工設備協同組合、大阪府石油協同組合、日本BCP株式会社、日本福祉用具供給協会、日本防災士会大阪府支部堺ブロック、公益社団法人日本下水道管路管理業協会関西支部、大阪環境整備協同組合、自衛隊大阪地方協力本部、堀富商工株式会社、ミズノ株式会社

《緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練》

国土交通省近畿地方整備局、海上保安庁、自衛隊、大阪府警察、大阪府内消防機関、緊急消防援助隊福井県土砂・風水害機動支援部隊、緊急消防援助隊三重県大隊、緊急消防援助隊滋賀県大隊、緊急消防援助隊京都府大隊、緊急消防援助隊兵庫県大隊、緊急消防援助隊奈良県大隊、緊急消防援助隊和歌山県大隊、緊急消防援助隊徳島県土砂・風水害機動支援部隊、福井県防災航空隊、三重県防災航空隊、滋賀県防災航空隊、京都市消防航空隊、大阪市消防局航空隊、兵庫県消防防災航空隊、神戸市消防局航空機動隊、奈良県防災航空隊、和歌山県防災航空隊、徳島県消防防災航空隊、高石市消防団、大阪狭山市消防団、日本赤十字社大阪府支部、大阪赤十字病院、高槻赤十字病院、大阪DMAT（大阪急性期・総合

医療センター、大阪市立総合医療センター、大阪公立大学医学部附属病院、国立病院機構大阪医療センター、多根総合病院、大阪けいさつ病院)、大幸工業株式会社、株式会社swell、有限会社堺エコノス、認定 NPO 法人日本レスキュー協会、堺・泉北臨海特別防災地区協議会、コスモ石油株式会社

《大阪府市合同防災訓練》

国土交通省近畿地方整備局、大阪海上保安監部、防衛省陸上自衛隊第 3 師団司令部、防衛省自衛隊大阪地方協力本部、大阪府警察本部、大阪市消防局、堺市消防局

《大阪市総合防災訓練》

大阪急性期・総合医療センター、大阪市立総合医療センター、国立病院機構大阪医療センター、大阪赤十字病院、大阪公立大学医学部附属病院、大阪けいさつ病院、多根総合病院、日本赤十字社大阪府支部、学校法人日本教育財団大阪医専、陸上自衛隊第 36 普通科連隊、一般社団法人 DPCA (ドローン撮影クリエイターズ協会)、地域防災リーダー (7 区)、大阪市建設局、大阪市消防局